

第2回 建設産業政策会議 地域建設業WG

地域建設業の現状と課題

- 1.全国建設業協会について
- 2.地域建設業の役割
- 3.地域建設業を取り巻く状況・課題

平成29年3月22日



一般社団法人 全国建設業協会

1. 全国建設業協会について



全国建設業協会について①

名 称	一般社団法人 全国建設業協会 【通称:全建(ぜんけん)】 National General Contractors Association of Japan
所 在 地	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号(東京建設会館5階)
設 立	昭和23年3月16日:任意団体として設立 昭和30年 :公益団体(社団法人として認可) 平成24年4月 1日:一般社団法人へ移行
会 員	正会員:47都道府県協会
役 員	理事:22名 監事:4名
主 な 事 業	①建設業の経営の改善及び技術の向上並びに環境・安全対策の推進に関する調査研究 ②建設業の人材の確保・育成及び労働災害の防止に関する調査研究 ③建設業に関する法制及び施策に関する調査研究 ④建設業に関する情報、資料の収集及び提供 ⑤建設業の社会的使命の重要性に関する啓発及び支援 ⑥講演会、研修会等の開催及び機関紙、図書等の発行 ⑦行政機関及び関係諸団体に対する提言、要望及び意見具申 ⑧その他本会の目的を達成するために必要な事業



全国建設業協会について②

全国建設業協会の会員は、47の都道府県建設業協会で構成

- 一般社団法人 全国建設業協会【通称：全建（ぜんけん）、National General Contractors Association of Japan】は、47都道府県に亘って約2万社の建設企業が、地域ごとにそれぞれ建設業団体を組織し、これらの地域建設業団体が全建の会員を構成している。
- したがって、各都道府県建設業協会が集結して構成する全国的組織が「全国建設業協会」である。

全国建設業協会

北海道建設業協会	青森県建設業協会	岩手県建設業協会	宮城県建設業協会	秋田県建設業協会	山形県建設業協会	福島県建設業協会	茨城県建設業協会	栃木県建設業協会	群馬県建設業協会	埼玉県建設業協会	千葉県建設業協会	東京都建設業協会	神奈川県建設業協会	山梨県建設業協会	新潟県建設業協会	長野県建設業協会	岐阜県建設業協会	静岡県建設業協会	愛知県建設業協会	三重県建設業協会	富山県建設業協会	石川県建設業協会	福井県建設業協会	滋賀県建設業協会	京都府建設業協会	大阪建設業協会	兵庫県建設業協会	奈良県建設業協会	和歌山県建設業協会	鳥取県建設業協会	島根県建設業協会	岡山県建設業協会	広島県建設業協会	山口県建設業協会	香川県建設業協会	徳島県建設業協会	愛媛県建設業協会	高知県建設業協会	福岡県建設業協会	佐賀県建設業協会	長崎県建設業協会	熊本県建設業協会	大分県建設業協会	宮崎県建設業協会	鹿児島県建設業協会	沖縄県建設業協会
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---------	----------	----------	-----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-----------	----------

47都道府県建設業協会の会員数合計 19,250社（平成28年6月現在）



全国建設業協会について③

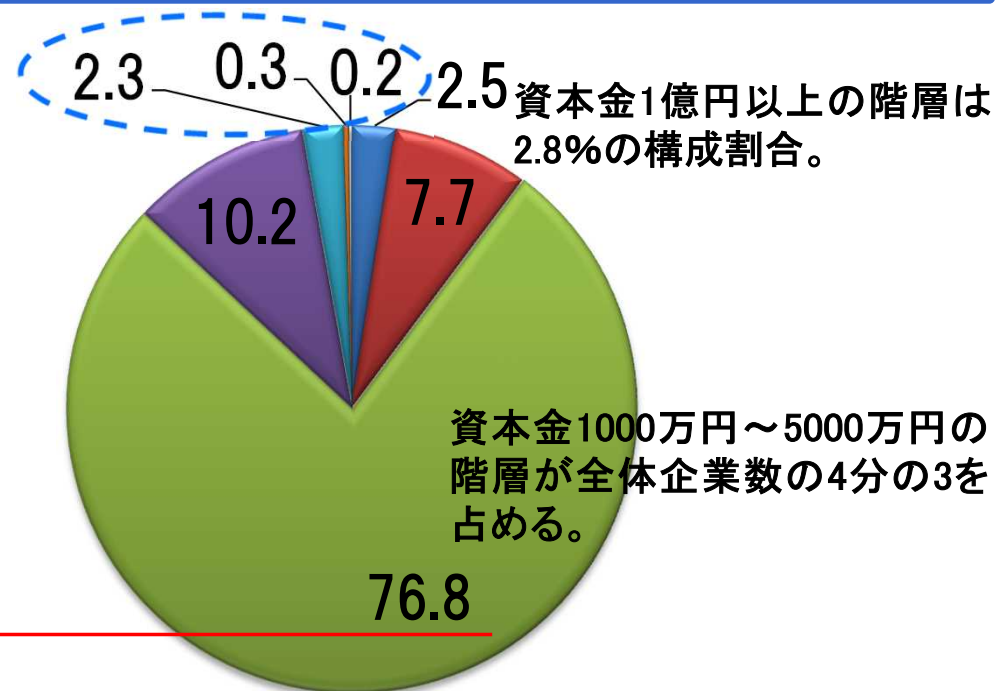
建設業界を代表する大手から中堅・中小までの建設企業で構成

○本会傘下の47都道府県建設業協会の会員企業は、主として土木一式工事業及び建築一式工事業を営む建設企業で構成されており、施工高・技術力が国際的水準においても高位にある大手企業から、中堅・中小企業層に亘る建設業界の代表的建設企業を網羅している。

資本金階層別 会員企業数の構成比

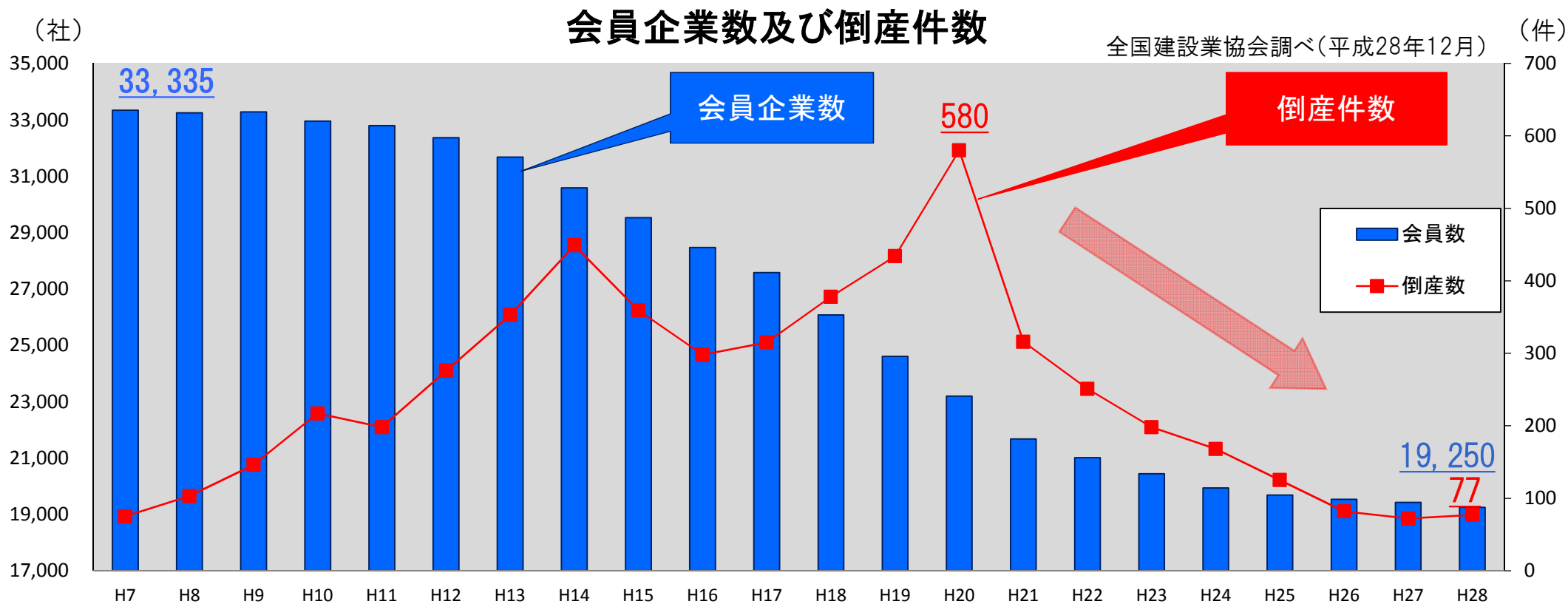
資料：全国建設業協会（平成28年6月）

- 個人
- 1000万円未満
- 1000万円～5000万円未満
- 5000万円～1億円未満
- 1億円～10億円未満
- 10億円～50億円未満
- 50億円以上



全国建設業協会について④：会員企業数と倒産の状況

- 平成28年の会員企業数は、公共事業費にほぼ連動した形で、平成7年のピーク時から42.3%減少。近年減少傾向に歯止めがかかり、横ばい状態。
- 会員企業の倒産は、平成20年をピーク(580件)に減少。近年は80件前後で推移。



2. 地域建設業の役割

- (1) 良質な社会資本の形成の担い手
(道路・河川整備はもとより住宅・まちづくりまで)
- (2) 地域の経済・雇用を支える主体
- (3) 地域の安全・安心の守り手
- (4) 地域の一員として社会貢献・事業提案・地方創生の担い手

(1) 良質な社会資本の形成

○地域建設業は、道路や河川から住宅・まちづくりまで、地域の良質な社会資本を形成する役割を担っている。



道路工事



住宅・マンションの建築工事



学校の耐震改修



河道掘削工事



ビル・学校等公共施設の建築工事



公園整備

(2) 地域の経済・雇用を支える主体①：(生産量)

○都道府県内総生産に占める建設業の割合の全国平均値は6.3%

○また、都市部より地方の方が総生産全体に占める割合が高い

資料：内閣府「平成25年度県民経済計算年報」

金額単位：十億円

			県内総生産 (A)	県内総生産のうち建 設業 (B)	(B/A)				県内総生産 (A)	県内総生産のうち建 設業 (B)	(B/A)
全	県	計	451,261	28,491	6.3%	茨	城	県	10,112	722	7.1%
岩	手	県	3,827	648	16.9%	大	分	県	3,552	246	6.9%
宮	城	県	7,714	964	12.5%	群	馬	県	6,975	475	6.8%
福	島	県	6,257	747	11.9%	岐	阜	県	6,255	423	6.8%
沖	縄	県	3,167	367	11.6%	徳	島	県	2,533	167	6.6%
島	根	県	1,883	215	11.4%	千	葉	県	17,693	1,155	6.5%
和	歌	山	3,091	331	10.7%	福	岡	県	16,075	1,026	6.4%
宮	崎	県	3,027	311	10.3%	長	野	県	6,719	411	6.1%
新	潟	県	7,644	743	9.7%	山	口	県	5,059	305	6.0%
佐	賀	県	2,242	217	9.7%	香	川	県	3,208	192	6.0%
青	森	県	3,663	338	9.2%	奈	良	県	2,982	178	6.0%
北	海	道	15,399	1,419	9.2%	愛	媛	県	4,149	242	5.9%
鳥	取	県	1,429	128	9.0%	京	都	府	8,552	478	5.6%
福	井	県	2,677	238	8.9%	三	重	県	6,901	384	5.6%
秋	田	県	2,907	257	8.9%	神	奈	川	27,138	1,491	5.5%
山	梨	県	2,687	229	8.5%	兵	庫	県	17,068	887	5.2%
富	山	県	3,843	323	8.4%	愛	知	県	32,668	1,697	5.2%
高	知	県	1,822	146	8.0%	広	島	県	9,591	497	5.2%
山	形	県	3,244	257	7.9%	静	岡	県	14,212	722	5.1%
長	崎	県	3,595	282	7.9%	岡	山	県	6,412	323	5.0%
鹿	児	島	4,379	335	7.7%	滋	賀	県	5,344	267	5.0%
熊	本	県	4,699	358	7.6%	東	京	都	85,379	4,003	4.7%
石	川	県	3,941	293	7.4%	栃	木	県	7,425	339	4.6%
埼	玉	県	18,285	1,307	7.2%	大	阪	府	33,815	1,385	4.1%

(2) 地域の経済・雇用を支える主体②：(雇用)

○都道府県内の全産業に占める建設業従業員数の割合の全国平均値は6.3%

○また、都市部より地方の方が雇用全体に占める割合が高い

資料：総務省「平成26年経済センサス」

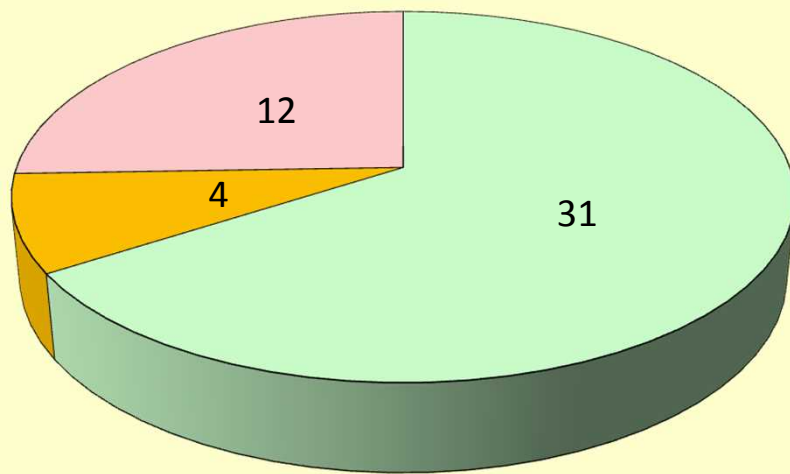
単位：千人

		総従業員数 (A)	建設業従業員数 (B)	(B/A)			総従業員数 (A)	建設業従業員数 (B)	(B/A)
全	国	59,892	3,791	6.3%	長	野	990	68	6.9%
青	森	542	51	9.5%	岡	山	860	58	6.8%
宮	城	1,057	99	9.4%	山	梨	386	26	6.8%
新	潟	1,090	102	9.4%	香	川	464	31	6.8%
秋	田	446	41	9.3%	千	葉	2,208	149	6.8%
岩	手	571	52	9.2%	沖	縄	578	38	6.7%
福	島	842	77	9.2%	和	歌	402	26	6.7%
島	根	314	28	9.0%	岐	阜	929	61	6.6%
山	形	509	42	8.3%	栃	木	903	59	6.6%
福	井	396	32	8.2%	福	岡	2,315	153	6.6%
北	海	2,329	188	8.1%	徳	島	332	21	6.4%
大	分	512	40	7.9%	群	馬	941	60	6.4%
富	山	537	41	7.7%	埼	玉	2,681	170	6.4%
山	口	616	46	7.6%	広	島	1,352	84	6.3%
宮	崎	478	35	7.4%	静	岡	1,813	109	6.0%
鹿	児	716	52	7.3%	神	奈	3,632	208	5.8%
鳥	取	247	18	7.3%	三	重	850	47	5.6%
佐	賀	372	27	7.3%	愛	知	3,903	219	5.6%
高	知	308	22	7.2%	大	阪	4,626	237	5.1%
茨	城	1,283	90	7.1%	滋	賀	639	32	5.1%
愛	媛	607	42	7.0%	兵	庫	2,322	115	5.0%
熊	本	748	52	7.0%	東	京	9,398	465	5.0%
長	崎	588	41	7.0%	奈	良	469	22	4.7%
石	川	570	39	7.0%	京	都	1,200	53	4.4%

(3) 地域の安全・安心の守り手 : 災害協定等の締結状況

- 全国47建設業協会は、災害への迅速かつ的確な対応のため、国、都道府県等との間で「**災害協定**」を締結。
- また、家畜伝染病発生時の迅速な処分家畜の埋却などを定めた「**防疫協定**」の締結が前年に比べ増加。(30カ所→31カ所)
- このほか、7ブロック地域で近隣県建設業協会間における「**相互支援協定**」が締結されている。
全国建設業協会調べ(平成28年3月)

各都道府県との防疫協定等の締結状況 (平成28年3月現在)



- 防疫協定締結済
- 防疫協定未締結(何らかの対策あり)
- 防疫協定未締結(対策なし)

全国建設業協会調べ



平成22年 宮崎県口蹄疫被害における家畜埋却作業(宮崎県建設業協会)

(3) 地域の安全・安心の守り手 : 指定(地方)公共機関の指定状況等

- 地域建設業は災害の予防・応急・復旧の段階で重要な役割を担っている。
- 各都道府県建設業協会は、災害対策基本法に基づき、各道県知事から「指定地方公共機関」(16協会)に指定、さらには各道県の「防災会議委員」(12協会)に就任。
- 全建は平成27年10月1日に内閣総理大臣により「指定公共機関」への指定された。

各都道府県建設業協会の指定(地方)公共機関の指定状況および防災会議委員就任状況

全国建設業協会調べ(平成28年4月)

指定公共機関	全国建設業協会
指定地方公共機関	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、栃木県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県(16協会)
地方防災会議委員	北海道、岩手県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県(12協会)

※1 「指定(地方)公共機関」 指定公共機関とは災害対策基本法で「独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、内閣総理大臣が指定するもの」とされている。指定地方公共機関とは「地方独立行政法人及び港湾局、土地改良区その他の公共的施設の管理者並びに都道府県の地域において電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、当該都道府県の知事が指定するもの」とされる。指定(地方)公共機関は、その業務に係る防災に関する計画の作成、実施、国、当該都道府県又は市町村に協力する責務を有する。また、その業務を通じて防災に寄与しなければならない。

※2 「地方防災会議委員」 災害対策基本法に基づき設置される都道府県防災会議・市町村防災会議の委員。都道府県防災会議の会長は都道府県知事で、委員には指定地方行政機関の長、陸上自衛隊の長、教育長、警察本部長、消防機関の長、指定公共機関又は指定地方公共機関から知事が任命する者などからなる。都道府県防災会議は、地域防災計画の作成・実施の推進を図り、災害発生時の情報収集、応急対策・復旧に関わる機関の連絡調整を行う。

(3) 地域の安全・安心の守り手：災害時の活動状況①

熊本地震（平成28年4月）

- 熊本県建設業協会の会員企業は、自ら被災した者も多い中、熊本県との災害協定及び自治体からの要請に基づき、いち早く現場に駆けつけ、道路啓開、応急復旧、パトロール、避難所支援など様々な災害支援活動に尽力した。
- 地震が発生した4月14日から6月末までの2ヶ月半の間で、同協会が投入した災害復旧に係る活動人員は4万4,193人、建設機械1万927台、ダンプ1万1,631台にのぼる。

熊本県建設業協会調べ



【事例】熊本県建設業協会 会員企業の初動対応状況

活動期間	17日間
活動人員	17,720人
建設機械	3,923台
ダンプ	4,641台



(3) 地域の安全・安心の守り手：災害時の活動状況②

東日本大震災（平成23年3月）における地域建設企業の活躍

極めて広域的で大規模な東日本大震災に対し、岩手・宮城・福島の被災3県を中心とした東北6県の建設業協会の会員企業の7割が、自ら被災した中で道路の応急復旧や瓦礫撤去などの復旧支援活動を実施。東北以外の各県建設業協会の会員企業についても、地震直後から自らの危険も顧みず、復旧支援活動を実施。

全国建設業協会調べ(平成23年3月)



陸前高田市 道路啓開作業(岩手県建設業協会)



仙台市 道路啓開作業(宮城県建設業協会)



南相馬市 瓦礫撤去作業(福島県建設業協会)



旭市 瓦礫撤去作業(千葉県旭市提供)

(発災後概ね2週間の実績)

【事例】 宮城県建設業協会会員企業による緊急対応実績

会員企業(実数)		213社
作業人員(延べ)		25,996人
緊急対応	建設機械等	1,381台
	ダンプ	1,941台
瓦礫撤去	建設機械等	1,302台
	ダンプ	2,140台

(発災後22日間の実績)

【事例】 千葉県建設業協会会員企業の活動実績

会員企業数(実績)	345社
作業人員(延べ)	4,744人

(3) 地域の安全・安心の守り手：災害時の活動状況③

東日本地域の豪雪被害（平成26年2月）

- 各県建設業協会の会員企業は、不眠不休で除排雪活動を実施。
 - 孤立地域の発生した埼玉県や山梨県に対し、新潟・長野・静岡の各県建設業協会の会員企業は、除雪オペレータや除雪機械を派遣するなど広域支援活動を実施。
- 全国建設業協会調べ（平成26年3月）

【事例】各県建設業協会 会員企業の初動対応状況

協会	活動期間	会員企業	作業人員	除雪車両等
宮城	3-8日間	173社	2,397人	1,116台
福島	15-25日間	453社	12,020人	7,126台
群馬	18日間	309社	19,055人	9,917台
埼玉	5-12日間	138社	3,707人	1,533台
山梨	6日間	1,148社	9,163人	5,343台
長野	3日間	1,171社	9,617人	5,356台
静岡	8日間	180社	1,899人	850台



(3) 地域の安全・安心の守り手：災害時の活動状況④

熊本県の鳥インフルエンザ被害(平成26年4月)

○熊本県建設業協会人吉支部の会員企業は、発生直後から、殺処分・埋却処分等の防疫対策に24時間体制で協力。

熊本県建設業協会調べ

平成26年4月12日に熊本県の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、県は感染拡大を防ぐため、合計約11万2千羽の鶏の殺処分を進めた。

4月19日から、16箇所の消毒ポイントの消毒業務に人吉支部が対応。

(熊本県建設業協会)



患畜等の埋却作業(熊本県農林水産政策課提供)

熊本建設業協会 人吉支部 会員企業の活動実績

支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・埋却地の掘削・埋戻し ・患畜等の埋却 ・資機材の調達・運搬
出勤人員(延べ)	84人
建設機械等 (バックホウ、タイヤショベル、ユニック車)	14台
仮設機材等 (投光器、仮設トイレ)	8基

(4) 地域の一員として社会貢献・事業提案・地方創生の担い手

縁石設置のボランティア活動

(一社) 茨城県建設業協会太田支部の活動事例

■公園通りの事故防止提案

日頃から地域に役立つ企業集団を目指している同支部で、ある時、山吹運動公園前で交通事故が多いことが話題となった。山吹運動公園は、市民スポーツの拠点で、週末になると体育館や野球場では試合やイベントが行われている。常陸太田市赤土町のブランド蕎麦「常陸秋そば」を堪能できる「常陸秋そばフェスティバル」もここで開催され、年々その規模が拡大している。

しかし、この公園の前の通りは街路灯も少なく、源氏川の川岸に沿って街路樹が植えられているだけで、夜間、ハンドル操作を誤った車が街路樹に衝突する事故が何度も起きていた。中でも心が痛むのは、子どもが犠牲となる事故である。駐車場に停めきれない、あるいは軽い気持ちから街路樹の間に路上駐車する。その車の陰から公園に向かって駆け出した子供が事故に遭ってしまう。最初の1台が停めると、あとはそれに続いてしまい、臨時駐車場のようになることも度々で、多くの市民が「何とかならないものか」と思っていた。



常陸秋そばフェスティバル



着工前の横断歩道



路上駐車禁止の注意看板

その矢先、市長から同支部支部長に改善策はないかと相談があった。「何とかするのは俺らしかあめんえ」という支部長の一言で、建設企業集団としての本領を発揮することになり、直ちに行動を開始した。駐車を防止するための様々な方法について検討した結果、縁石を設置すれば良いとの結論に至った。

早速、市の市民協働課に提案したところ、設置場所は県の所有地だと判明した。市から県への申請となると、本来は煩雑な手続きが必要となり、時間がかかるものだが、今回は申請に先立ち事前に支部長が県に説明していたため、あっという間に使用許可が下りた。

また、この計画を耳にした日東レンタル(株)、(株)レック関東、芙蓉レンタル(株)の3社から使用重機の提供を、(一財)建設業振興基金から資材購入資金の助成を申し出て頂いたことで、会員各社の負担は軽減された。

■縁石の設置

縁石施工は、同支部会員 21 社が 2 区画ずつ担当し、平成 27 年 11 月 12 日から 12 月 18 日までの予備日を含む 11 日間で、436 メートルの街路樹の間に 218 本の縁石を設置した。各社とも段取り良く施工した結果、無事期限内に完了することができた。床掘、碎石敷均し、設置の簡単な手順であるが、会社によって段取り等が少しずつ異なっており、互いに勉強する良い機会にもなった。

ただ縁石を設置しただけだが、その後路上駐車も街路樹への衝突も無くなり、その効果を喜んだ市長より感謝の言葉を頂いた。



縁石設置作業



縁石設置工事



縁石設置完了

■花壇の整備

設置した縁石の奥では、もともと市民団体が水仙の花を植えて管理していた。路上駐車がなくなったことを機会に、縁石に沿ってさらに水仙を増やしたいとの要望を受け、今年度は畑土を入れて花壇として整備した。縁石奥の川岸には今後 5 か年で、さらに土を入れて花壇を充実させる計画である。

公園内には、一昨年に完成した水遊びのできる噴水広場があり、夏になると、水飛沫を上げて遊ぶ子どもたちの歓声が一日中響きわたっている。今回の縁石設置は、公園を訪れる親子連れからも大いに歓迎されている。同支部では、「お役に立ちたい」という思いが形になっていくこうした活動を、今後も継続していきたいと考えている。



畑土入れ作業

出典：全建「平成28年度 建設業社会貢献活動事例集」

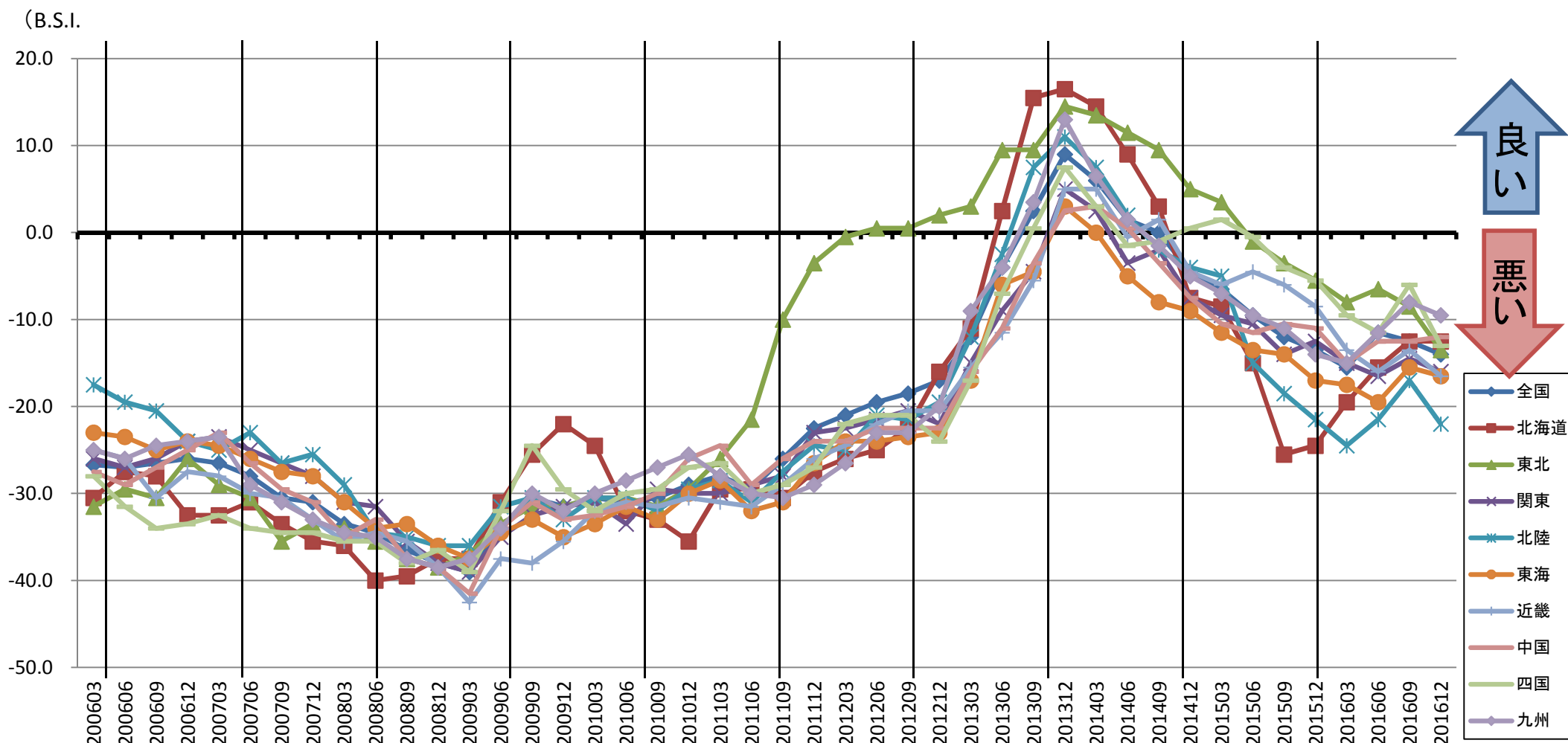
3. 地域建設業を取り巻く状況・課題

- (1) 地域建設業界の景気
- (2) 建設市場の動向等
- (3) 地域間・企業間の格差について
- (4) 建設企業の経営上の課題
- (5) 担い手確保に向けた取り組み
- (6) 災害時等における緊急対応力の状況

(1) 地元建設業界の景気

○地域建設業界の景気は、2015年6月以降、全ての地区で「悪い」傾向となっている。

＜地域建設業界の景気＞ (出典: 3保証事業会社発行「建設業景況調査 平成29年度1月」)



(2) 建設市場の動向：都道府県別公共工事請負金額

出典：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」 ※2016年4月～2016年12月末までの累計額の増減(年度累計額)

	平成27年度同期比	平成26年度同期比
北海道	3.9%	▲ 11.2%
青森	7.4%	▲ 1.1%
岩手	▲ 3.2%	▲ 8.5%
宮城	▲ 13.4%	▲ 7.5%
秋田	▲ 10.4%	▲ 16.1%
山形	16.0%	▲ 12.9%
福島	11.1%	▲ 9.5%
茨城	9.1%	2.0%
栃木	▲ 8.5%	▲ 18.8%
群馬	19.3%	2.4%
埼玉	▲ 7.8%	▲ 10.1%
千葉	6.5%	5.4%
東京	11.4%	25.8%
神奈川	▲ 9.4%	4.7%
新潟	4.3%	▲ 8.9%
山梨	10.2%	▲ 2.5%
長野	▲ 12.0%	▲ 13.1%
富山	9.3%	▲ 23.5%
石川	15.0%	7.8%
福井	13.0%	7.5%

	平成27年度同期比	平成26年度同期比
岐阜	13.2%	▲ 3.2%
静岡	4.7%	▲ 0.4%
愛知	▲ 8.0%	▲ 13.0%
三重	▲ 15.7%	▲ 2.0%
滋賀	▲ 13.3%	▲ 11.8%
京都	13.7%	2.6%
大阪	13.4%	14.1%
兵庫	5.6%	4.4%
奈良	▲ 4.7%	13.3%
和歌山	▲ 13.5%	▲ 36.8%
鳥取	14.6%	▲ 2.1%
島根	▲ 6.5%	▲ 17.5%
岡山	▲ 17.1%	▲ 22.9%
広島	▲ 10.2%	▲ 11.6%
山口	▲ 3.7%	0.0%
徳島	4.1%	▲ 2.0%
香川	8.9%	7.7%
愛媛	6.0%	2.1%
高知	17.3%	1.4%

	平成27年度同期比	平成26年度同期比
福岡	7.8%	▲ 4.4%
佐賀	4.0%	▲ 12.4%
長崎	31.7%	22.8%
熊本	25.0%	11.0%
大分	▲ 7.6%	▲ 13.1%
宮崎	9.2%	▲ 20.0%
鹿児島	4.3%	▲ 8.2%
沖縄	2.6%	1.4%

平成27年度同期比

▲ 17県(うち2桁▲は8県)
+ 30都道府県

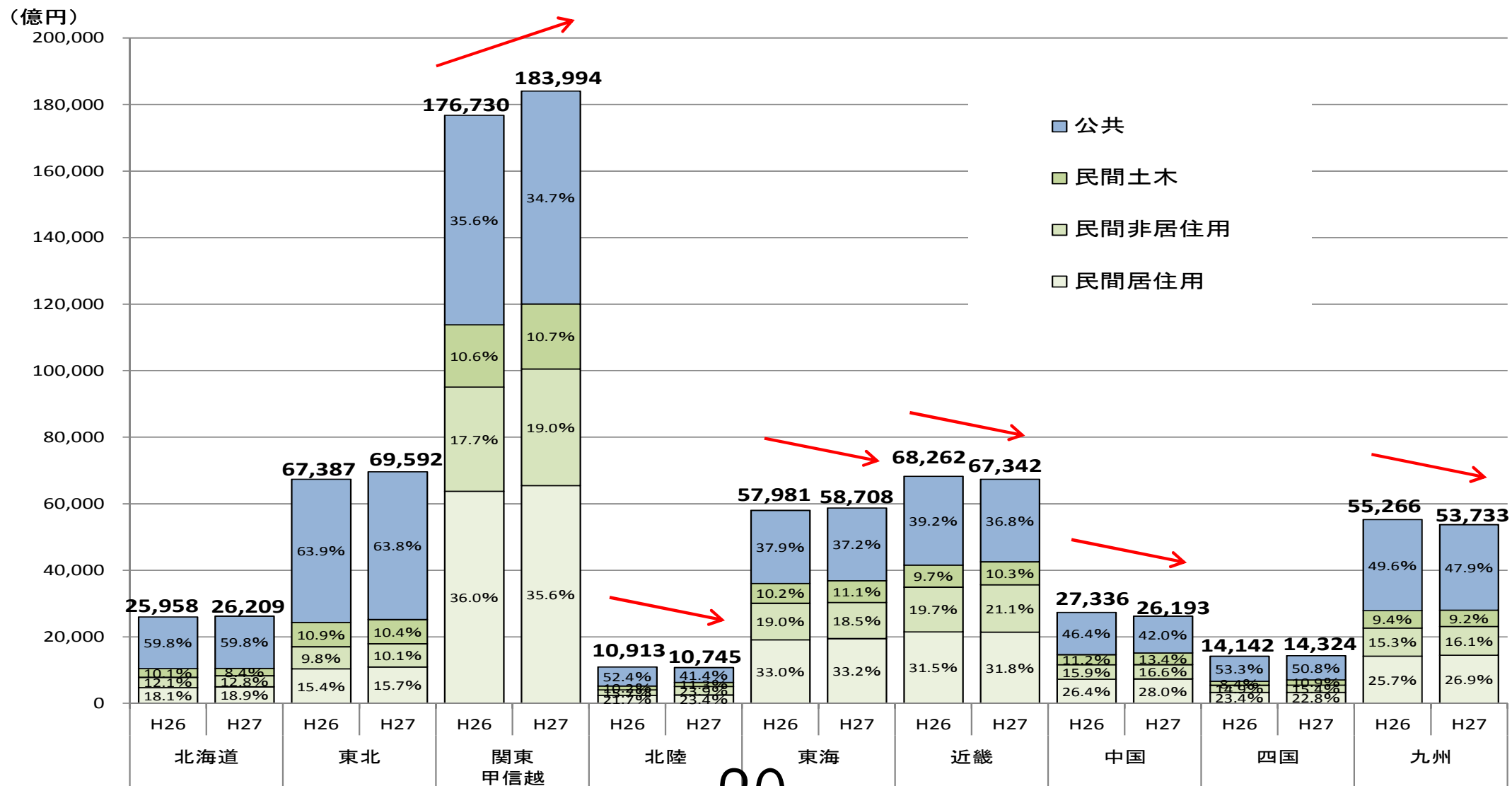
平成26年度同期比

▲ 29道県(うち2桁▲は16道県)
+ 18都府県

地域別・種別建設投資の割合(地域別)

○民間建設投資の伸びた関東甲信越と他地域との違いが顕著。

出典:国土交通省「建設総合統計」



(3) 地域間格差について(東京と地方の格差拡大)

○東京と地方の工事費額を10年毎に比較すると、格差は拡大傾向にある。

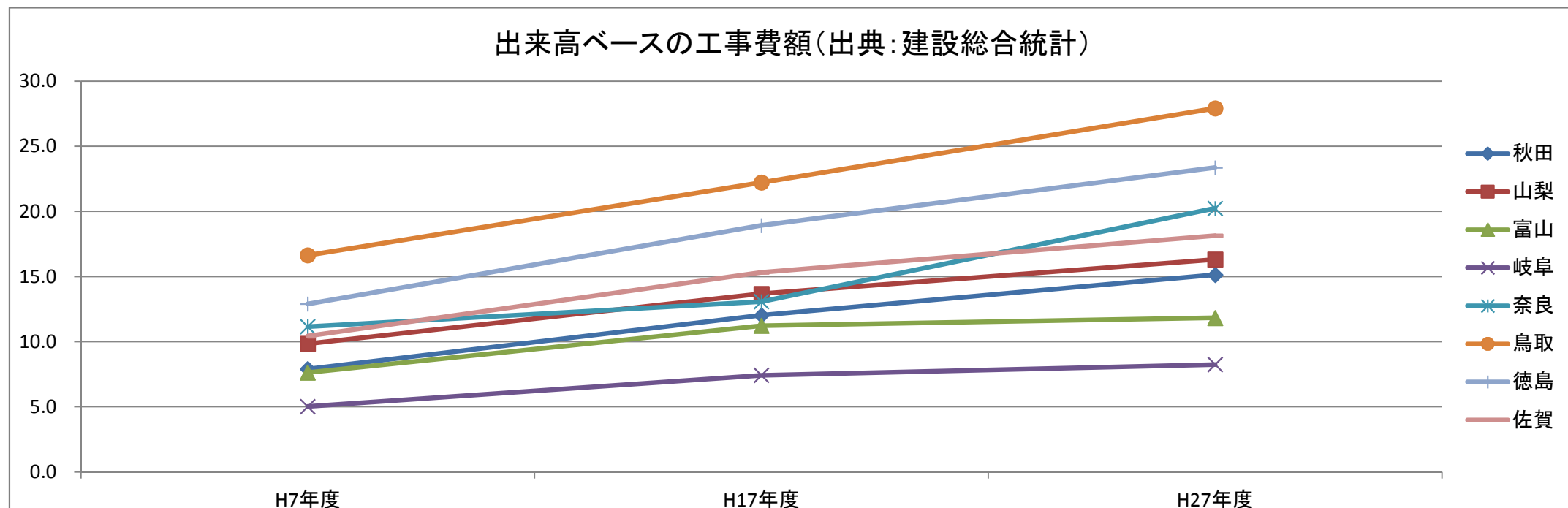
<出来高ベースの工事費額 (出典：建設総合統計) >

	7年度		17年度		27年度	
	工事費額	東京比	工事費額	東京比	工事費額	東京比
東京	6,969,641	1.0	6,566,217	1.0	6,195,186	1.0
秋田	881,386	7.9	546,163	12.0	409,273	15.1
山梨	707,913	9.8	479,895	13.7	379,922	16.3
富山	913,140	7.6	584,858	11.2	523,765	11.8
岐阜	1,387,841	5.0	884,920	7.4	751,258	8.2
奈良	624,743	11.2	502,073	13.1	306,146	20.2
鳥取	418,948	16.6	295,474	22.2	221,958	27.9
徳島	540,494	12.9	347,008	18.9	265,203	23.4
佐賀	668,234	10.4	428,455	15.3	341,509	18.1

<東京の工事費額との開き (東京工事費額÷各県工事費額) >

	H7年度	H17年度	H27年度
秋田	7.9	12.0	15.1
山梨	9.8	13.7	16.3
富山	7.6	11.2	11.8
岐阜	5.0	7.4	8.2
奈良	11.2	13.1	20.2
鳥取	16.6	22.2	27.9
徳島	12.9	18.9	23.4
佐賀	10.4	15.3	18.1

出来高ベースの工事費額(出典：建設総合統計)



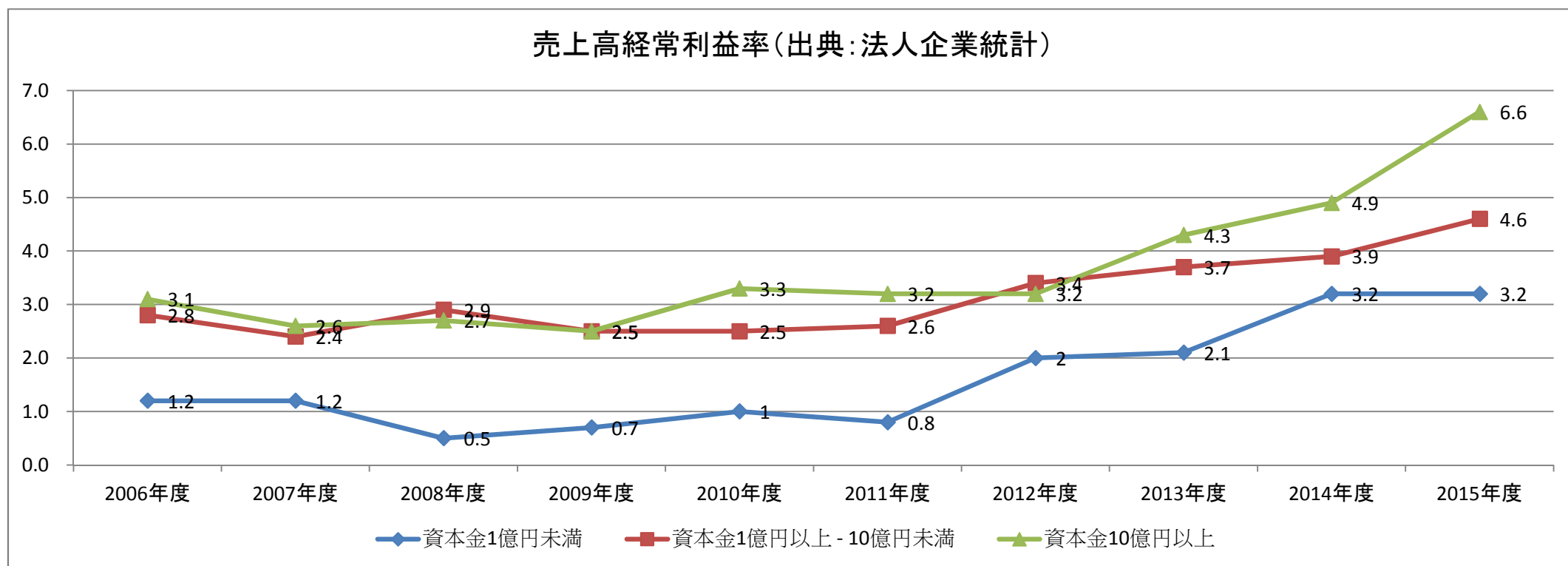
(3) 企業間格差について(利益率の企業間格差拡大)

○規模別の経常利益率の状況を比較すると、2015年は資本金10億円以上の大規模との格差が拡大。

<売上高経常利益率(出典:法人企業統計)>

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
資本金1億円未満	1.2	1.2	0.5	0.7	1	0.8	2	2.1	3.2	3.2	小規模
資本金1億円以上 - 10億円未満	2.8	2.4	2.9	2.5	2.5	2.6	3.4	3.7	3.9	4.6	中規模
資本金10億円以上	3.1	2.6	2.7	2.5	3.3	3.2	3.2	4.3	4.9	6.6	大規模
(大規模) - (中規模)	0.3	0.2	-0.2	0.0	0.8	0.6	-0.2	0.6	1.0	2.0	
(大規模) - (小規模)	1.9	1.4	2.2	1.8	2.3	2.4	1.2	2.2	1.7	3.4	

(単位: %)

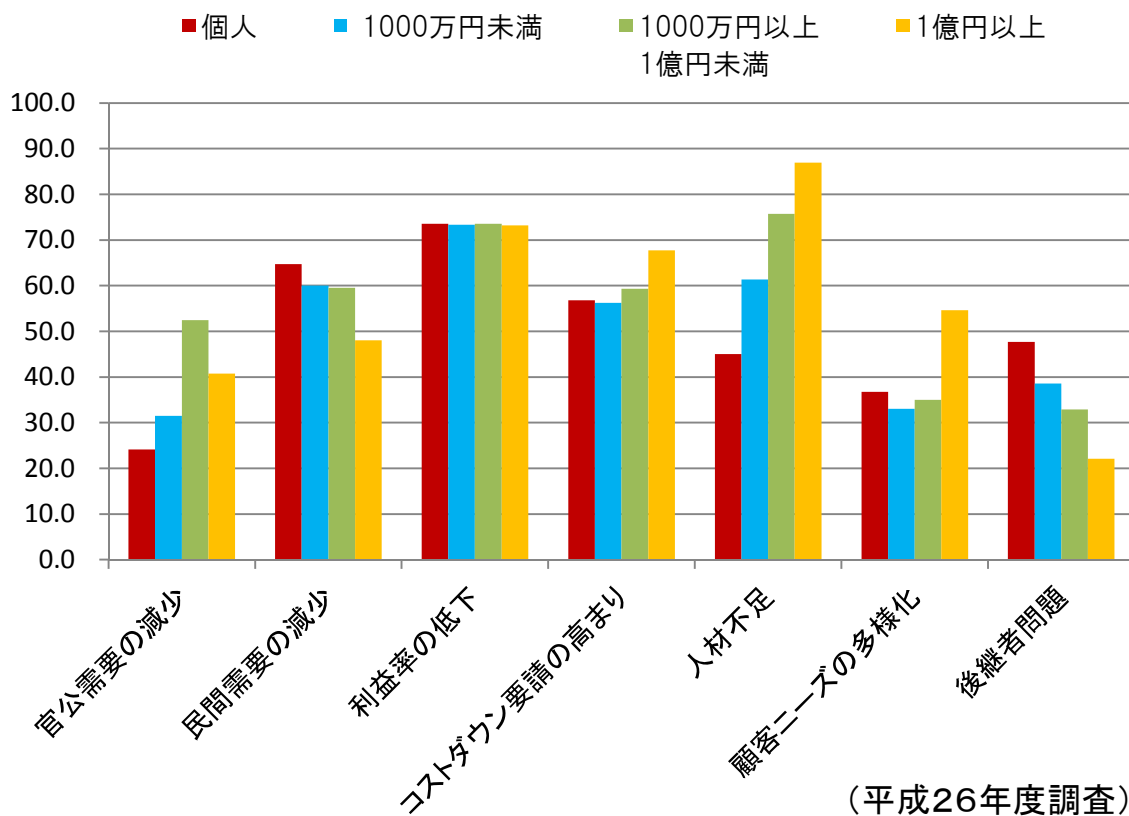


(4) 建設企業の経営上の課題

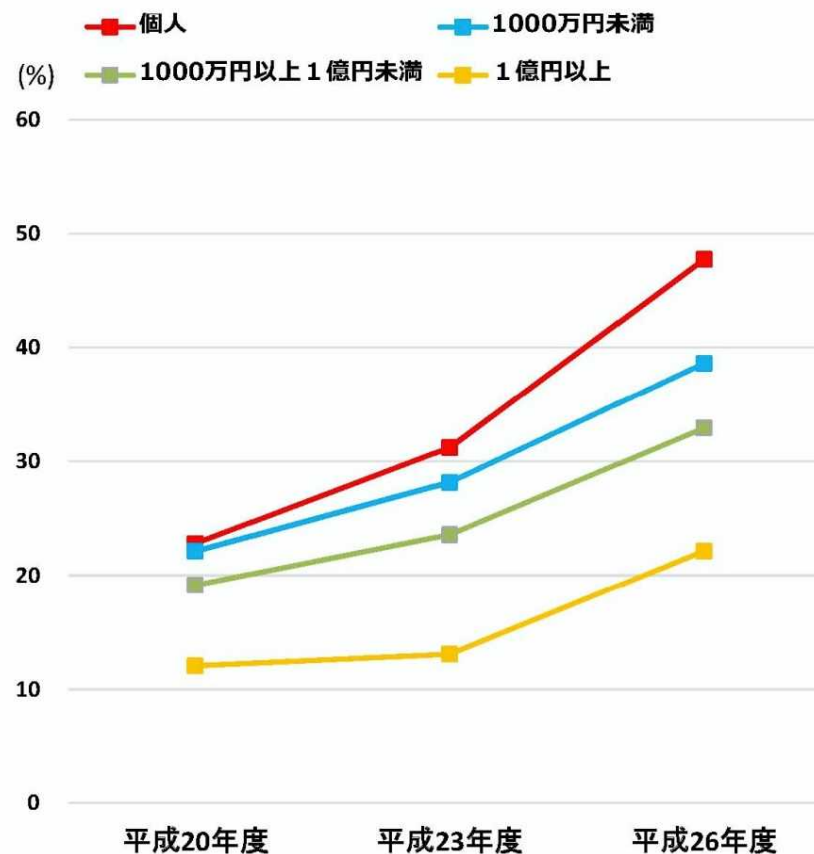
○小規模事業者の課題は「利益率の低下」が最も高く、規模が小さいほど「民需の減少」、「後継者問題」を課題とする割合が高い。また、規模が大きいほど「人材不足」を課題としている。

出典：国土交通省「建設業構造実態調査」

建設業の経営上の課題



後継者問題を課題とする建設業者の推移



(5) 担い手確保に向けた取り組み

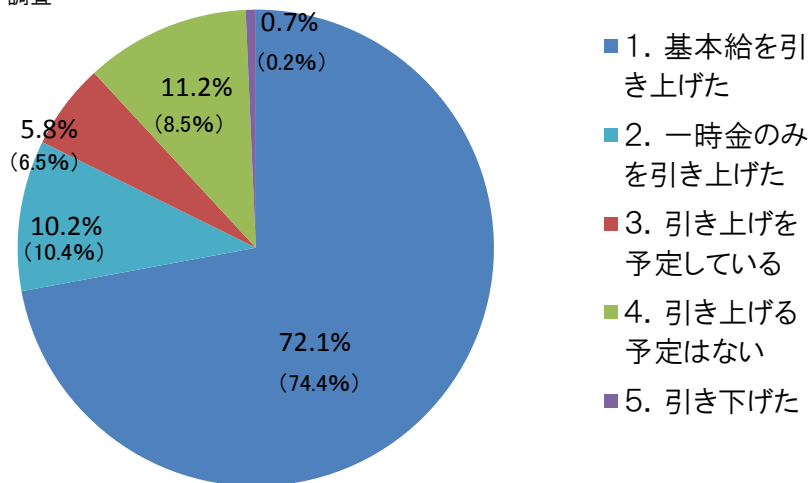
- 平成28年度調査における、賃金水準の確保に関して、会員企業の9割弱で従業員の賃金引き上げの動き。
- また、現場見学会等、各都道府県協会において工夫を凝らした取組がなされている。

賃金水準の確保について

引上げ済み及び予定は**88.1%**
(前年は91.3%)

従業員の最近1年間の賃金の状況

※ () 内は前年調査



出典: 全建「賃金水準の確保及び社会保険加入状況等調査」(平成28年8月)

[調査規模等] ① 47都道府県建設業協会に調査を依頼し、45協会から回答
② 調査依頼企業数1,410社、回答企業数1,170社(回答率) 83.0%
[調査時期] 平成28年8月1日現在の状況
[回答企業の事業内容] 土木477社、建築81社、土木建築602社、その他10社

現場見学会等の動きについて



親子現場見学会

高校生向け技術講習

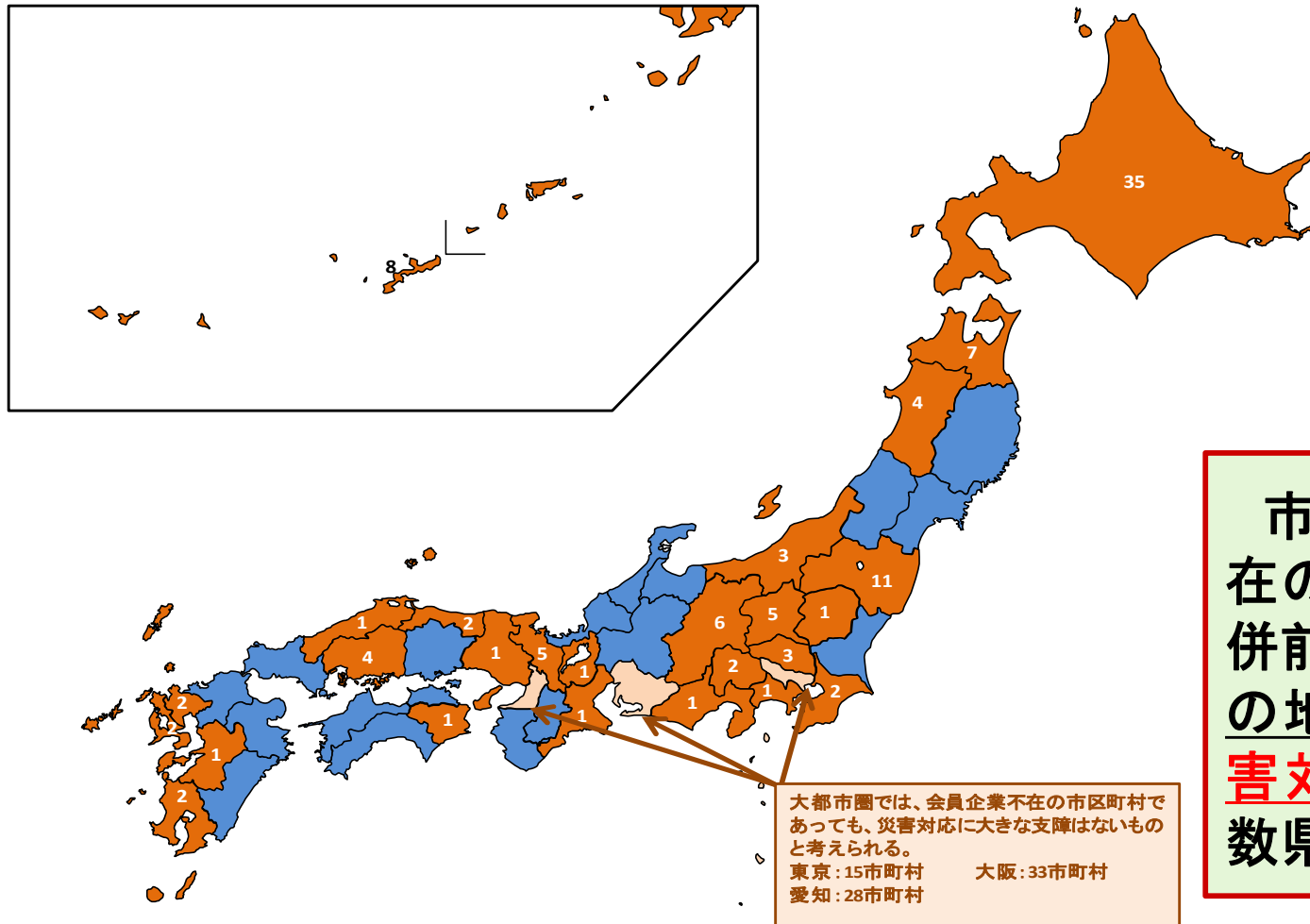


(6) 災害時等における緊急対応力の状況 : 会員企業不在地域の状況

○災害対応力が懸念される会員企業不在地域が存在する都道府県は、26道県(大都市圏除く)、188市町村に存在し、前回調査(H23.2)と比べ、**4県、22市町村増加**

※大都市圏を除く。都道府県上の数字は、会員企業不在の市町村数を表す。

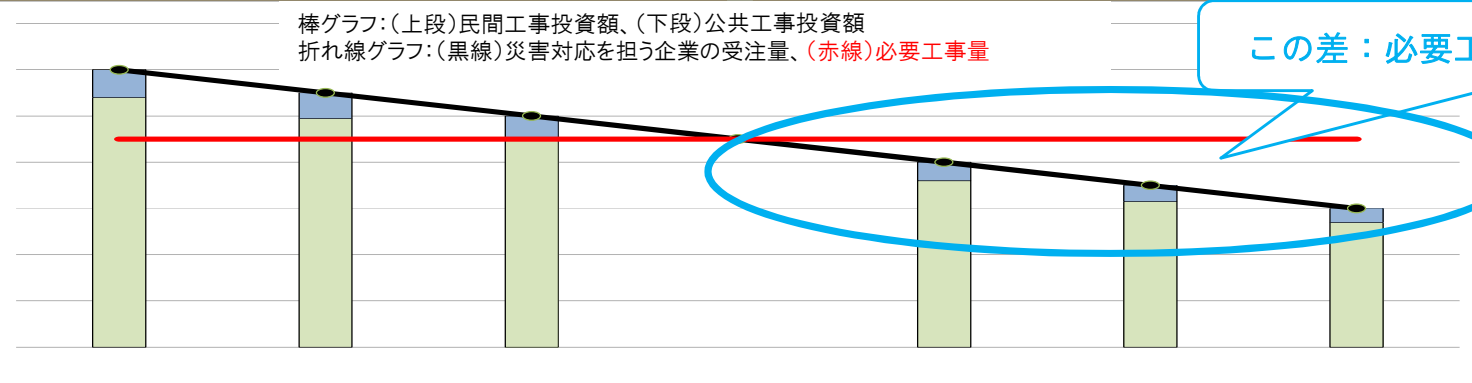
全国建設業協会調べ(平成27年11月)



市町村合併により、会員企業不在の市町村は少なくなったが、合併前の旧市町村単位ではより多くの地域で会員企業不在により**災害対応が満足にできない**旨、複数県より指摘があった。

地域建設企業が地域の安全・安心を守るために必要となる人員や機材を維持する上で必要な工事量

○この必要工事量に達していない地域が多く存在



○○地区 ※災害対応を担う企業

A社		
B社		
C社		

建設投資額の減少時期に
地域建設業は
人員・機材ともにスリム化

社会資本の整備・維持管理はもとより、
緊急時に除雪や災害対応の最前線で
活動する安全・安心の守り手としての
役割を地域建設業は果たせなくなる。

…除雪や災害対応に関わる
人員又は建設機械

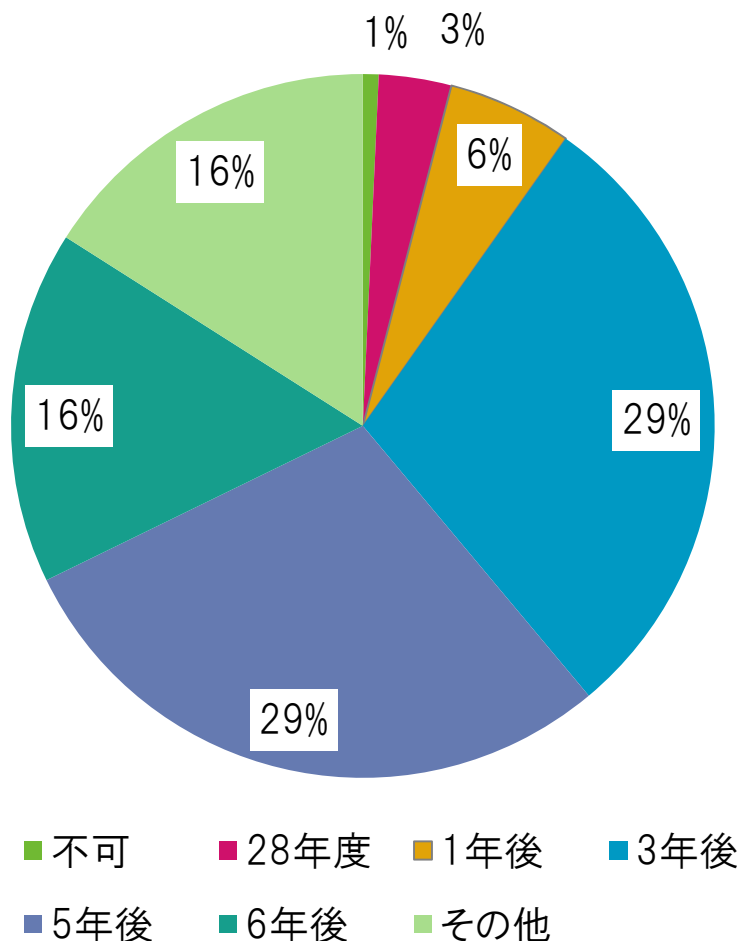
○○地区 ※災害対応を担う企業

A社		
B社		
C社	廃業	

○除雪業務の現状

除雪業務が維持できる期間

(回答419社)



出典：全建「除雪業務に係るアンケート(平成28年8月)」

○除雪業務については、待機・拘束費用等採算性の問題や、厳しい労働環境・処遇による人員不足・高齢化など課題が多く、回答企業の1割(41社)が「1年後(29年度)より先は**現在の体制を維持できない**」としている。

○また、3年後以降に維持できなくなるとする企業は約3割(122社)にも上る。